

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	526,798	919,686	2,725,527
経常利益 (千円)	121,991	161,239	332,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,703	67,196	308,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,690	82,378	261,586
純資産額 (千円)	2,247,142	2,362,007	2,279,629
総資産額 (千円)	4,479,784	4,205,097	4,465,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.98	6.83	31.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.91	6.46	30.26
自己資本比率 (%)	49.7	55.7	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、創業以来「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションの実現のために、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンを掲げ、世界中の売り買いの指標となる情報とプラットフォームを提供する提供する、唯一無二の企業を目指しております。このために、メディア、マーケットプレイス、ソリューションの3つの事業分野で構成される独自の事業モデルを新たに定義しました。具体的には、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供（インターネットメディア）事業、卸企業様・メーカー様等を対象とした在庫流動化のマーケットプレイス運営事業及び、法人向けにインターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業の対面市場である国内電子商取引市場規模は、消費者向け（BtoC-EC）が平成27年度に13.8兆円（前年比7.6%増）、企業間電子商取引（狭義BtoB-EC）が平成27年度に203兆円（前年比3.5%増）と堅調に増加しました（ ）。また、上記の市場のみならず、消費者間EC市場（CtoC）もフリーマーケットアプリ、ハンドメイドマーケットなど成長が著しく、今後もますます当社グループの対面市場は拡大が見込まれます。

当社グループは、昨年取得いたしました株式会社リバリュー（返品・滞留品など在庫の流動化支援企業）、株式会社スマートソーシング（複数ECの一括管理、商品在庫自動連携システムなどの提供企業）、また株式会社デジファン（企業のオムニチャネル、O2O支援）の継続的な成長と当社グループ間での事業シナジーの拡大に取り組んでまいりました。（株式会社リバリューは、平成28年9月をもって株式会社NETSEAと合併し、株式会社SynaBizとして発足。）さらに、マーケットプレイス、ソリューションではさらなる拡大のため、大阪拠点の新設、海外輸出のための先行投資も行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は919,686千円（前年同四半期比74.6%増）、営業利益は80,012千円（同23.7%減）、経常利益は161,239千円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,196千円（同57.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（メディア）

メディアにつきましては、オークファンプレミアムなどの会員向け有料サービスに加え、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」などの周辺サービスが伸長したことにより、売上高365,242千円、営業利益42,205千円となりました。

（マーケットプレイス）

マーケットプレイスにつきましては、中国・東南アジアなど海外取引を含む新規の取引先拡大等に注力した結果、売上高391,930千円、営業利益59,076千円となりました。

（ソリューション）

ソリューションにつきましては、大阪拠点の開設等、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンボガイドNEXT』の販売促進活動を強化した結果、売上高162,513千円、営業損失23,692千円となりました。

出所：平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,205,097千円(前連結会計年度末は4,465,070千円)となりました。

流動資産は、1,943,533千円(前連結会計年度末は2,137,164千円)となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,113,409千円、受取手形及び売掛金が323,435千円であります。

固定資産は、2,257,217千円(前連結会計年度末は2,323,248千円)となりました。主な内訳といたしましては、のれんが840,396千円、ソフトウェアが482,578千円、投資有価証券が377,931千円であります。

繰延資産は、4,346千円(前連結会計年度末は4,657千円)となりました。内訳といたしましては、社債発行費が4,346千円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,843,089千円(前連結会計年度末は2,185,441千円)となりました。

流動負債は、1,026,218千円(前連結会計年度末は1,224,153千円)となりました。主な内訳といたしましては、1年内償還予定の社債125,000千円、1年内返済予定の長期借入金390,516千円であります。

固定負債は、816,871千円(前連結会計年度末は961,288千円)となりました。主な内訳といたしましては、社債312,500千円、長期借入金503,651千円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,362,007千円(前連結会計年度末は2,279,629千円)となりました。主な内訳といたしましては、資本金が676,452千円、資本剰余金が677,499千円、利益剰余金が1,025,023千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、153千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,895,000	9,895,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	9,895,000	9,895,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,895,000	-	676,452	-	676,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,839,100	98,391	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,895,000	-	-
総株主の議決権	-	98,391	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オークファン	東京都渋谷 区道玄坂1 丁目	53,200	-	53,200	0.54
計	-	53,200	-	53,200	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 監査法人アリア

第11期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,936	1,113,409
受取手形及び売掛金	304,922	323,435
商品	34,907	80,652
貯蔵品	64	150
繰延税金資産	113,864	92,504
その他	220,475	341,957
貸倒引当金	3,007	8,576
流動資産合計	2,137,164	1,943,533
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,033	11,985
工具、器具及び備品(純額)	39,775	38,783
その他(純額)	1,366	1,061
有形固定資産合計	54,175	51,830
無形固定資産		
のれん	879,050	840,396
ソフトウェア	516,469	482,578
その他	32,196	78,195
無形固定資産合計	1,427,716	1,401,170
投資その他の資産		
投資有価証券	390,306	377,931
繰延税金資産	294,112	269,997
その他	156,938	156,286
投資その他の資産	841,357	804,215
固定資産合計	2,323,248	2,257,217
繰延資産		
社債発行費	4,657	4,346
繰延資産合計	4,657	4,346
資産合計	4,465,070	4,205,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,354	85,661
短期借入金	41,200	28,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	409,700	390,516
未払法人税等	159,242	14,140
賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	1,695	1,578
その他	377,960	381,321
流動負債合計	1,224,153	1,026,218
固定負債		
社債	375,000	312,500
長期借入金	585,568	503,651
その他	720	720
固定負債合計	961,288	816,871
負債合計	2,185,441	1,843,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,452	676,452
資本剰余金	677,499	677,499
利益剰余金	957,826	1,025,023
自己株式	43,251	43,251
株主資本合計	2,268,526	2,335,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,942	7,239
その他の包括利益累計額合計	7,942	7,239
新株予約権	19,044	19,044
純資産合計	2,279,629	2,362,007
負債純資産合計	4,465,070	4,205,097

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	526,798	919,686
売上原価	124,432	414,902
売上総利益	402,365	504,783
販売費及び一般管理費	297,554	424,771
営業利益	104,810	80,012
営業外収益		
受取利息	295	227
為替差益	36	7,376
投資有価証券売却益	26,645	72,919
その他	4,785	3,878
営業外収益合計	31,763	84,401
営業外費用		
支払利息	3,862	2,841
社債発行費償却	310	310
持分法による投資損失	10,016	-
その他	392	22
営業外費用合計	14,582	3,174
経常利益	121,991	161,239
特別利益		
持分変動利益	28,007	-
関係会社株式売却益	174,772	-
特別利益合計	202,779	-
特別損失		
段階取得に係る差損	47,659	-
過年度決算訂正関連費用	-	40,593
特別損失合計	47,659	40,593
税金等調整前四半期純利益	277,112	120,645
法人税、住民税及び事業税	105,078	14,507
法人税等調整額	16,160	38,941
法人税等合計	121,238	53,449
四半期純利益	155,873	67,196
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,703	67,196
非支配株主に帰属する四半期純損失()	830	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,182	15,182
その他の包括利益合計	22,182	15,182
四半期包括利益	133,690	82,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,521	82,378
非支配株主に係る四半期包括利益	830	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	59,428千円	65,270千円
のれんの償却額	30,004千円	38,653千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
	メディア	マーケットプレイス	ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,728	153,338	36,730	526,798	-	526,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,482	-	-	6,482	6,482	-
計	343,211	153,338	36,730	533,281	6,482	526,798
セグメント利益又は損失()	57,586	51,921	4,697	104,810	-	104,810

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)2
	メディア	マーケットプレイス	ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	365,242	391,930	162,513	919,686	-	919,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,500	5,500	5,750	30,750	30,750	-
計	384,742	397,430	168,263	950,436	30,750	919,686
セグメント利益又は損失()	42,205	59,076	23,692	77,590	2,422	80,012

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2,422千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントとしておりましたが、マーケットプレイス事業及びソリューション事業の重要性が高まったこと及び当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「メディア」、「マーケットプレイス」及び「ソリューション」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円98銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,703	67,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	156,703	67,196
普通株式の期中平均株式数(株)	9,806,963	9,841,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円91銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,422	553,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成28年12月21日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。